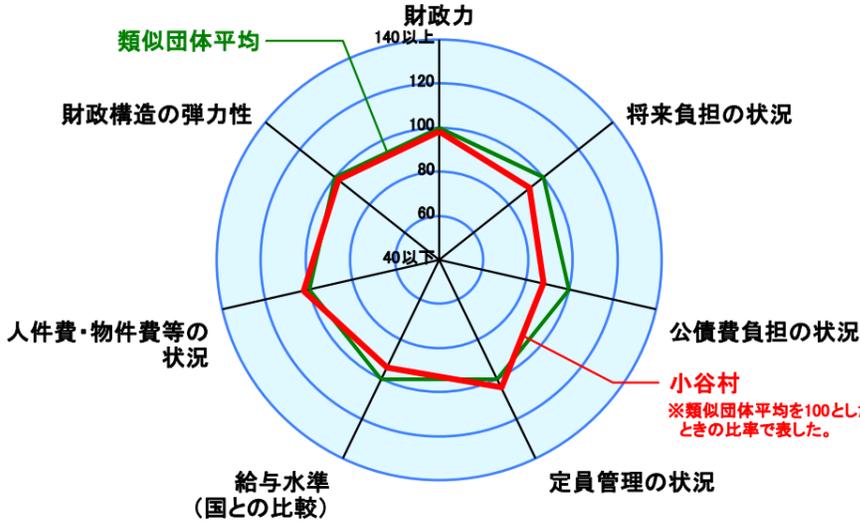
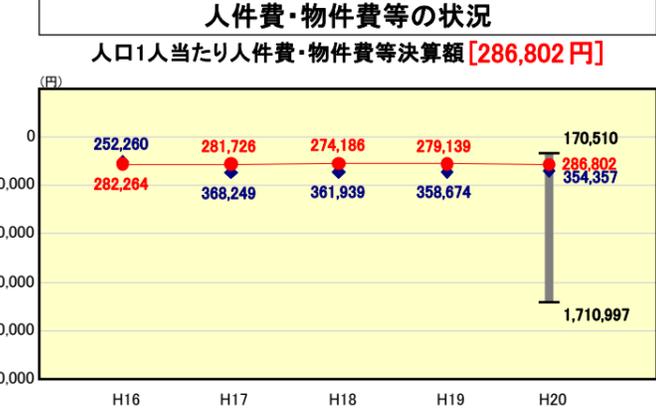
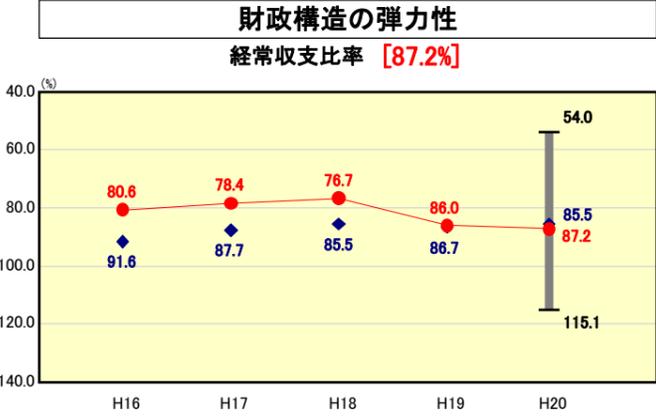
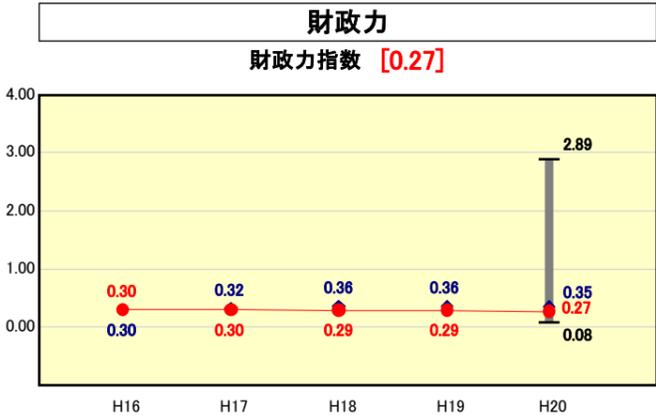


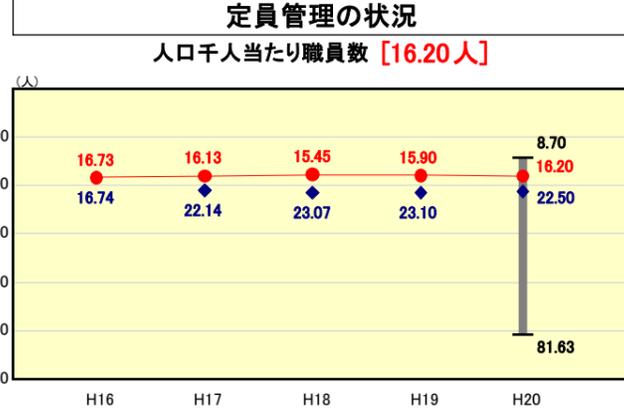
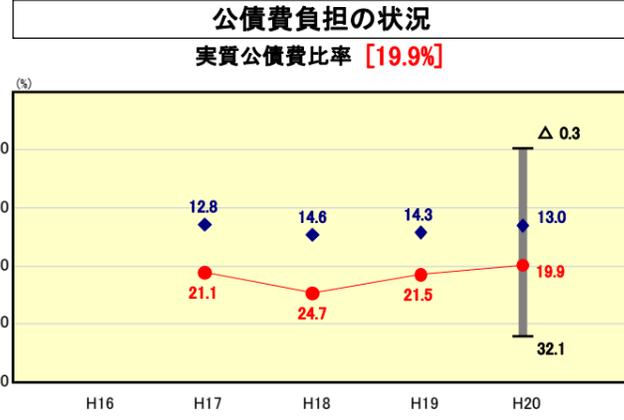
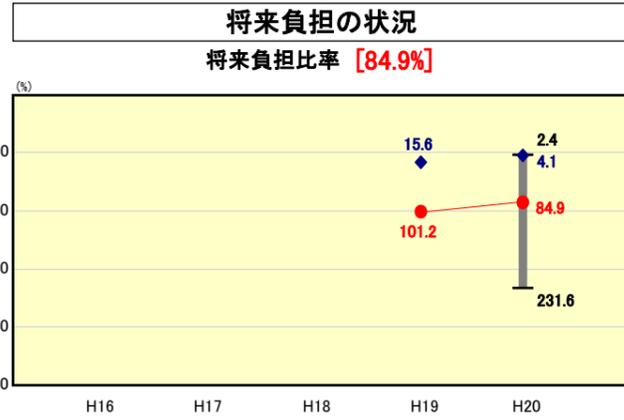
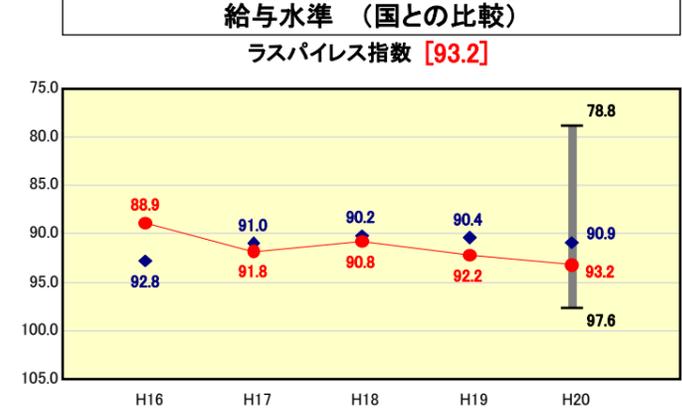
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	3,457	人(H21.3.31現在)
面積	267.91	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,482,480	千円
歳入総額	3,576,193	千円
歳出総額	3,454,067	千円
実質収支	75,595	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○財政力指数・・・人口の減少や、年々進む高齢化率の上昇に加え、経済不況の影響により基幹産業である観光、建設事業が停滞している状況である。このため税収面での伸びは見込めず、依然として財政基盤が弱く、類似団体の平均値を下回っている状況である。引き続き小谷村集中改革プランに掲げた行政改革を行うとともに、観光振興の推進により村の活性化を図ることで財政基盤の向上に努める。

○経常収支比率・・・公債費や、一部事務組合・特別会計における起債償還にかかる負担金、繰出金の占める割合が高く、類似団体平均を上回っている状況である。平成19～20年度において高利率の地方債の繰上償還を行い起債残高の縮減を行うとともに、小谷村集中改革プランに掲げた職員数削減の実施により人件費を抑制する等、義務的経費の削減に努めていく。

○ラスパイレス指数・・・給与水準の適正化に努めているが、類似団体を若干上回る数値となっている。

○実質公債費比率・・・前年度数値より1.6%改善したものの、許可基準である18%を上回る状況であり、類似団体の中でも高い部類に属する状況である。しかし起債償還のピークは過ぎており、また新規発行の抑制等により次年度以降も減少が見込め、平成22年度以降には18%以下となる見込みである。

○将来負担比率・・・将来負担額については、前年度より16.3%改善し84.9%となっているが、依然として類似団体の平均値を下回っている。昨年度より数値が改善した要因は、充当可能基金の増額や、白馬山麓環境施設組合への建設費負担金が減少したことがあげられるが、今後も公債費等義務的経費の削減を中心に、財政の健全化に努める。

○人口1,000人当たり職員数・・・退職職員の不補充や組織の再編により人員削減に努めており、類似団体の平均を下回っている。平成17年度策定の集中改革プランにより計画的な人員管理を行っている。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額・・・議員定数の削減、特別職報酬カット等の人件費削減、庁内消耗品の集中管理等、物件費の抑制に努めた結果、類似団体の平均を下回っている。民間でも実施可能な部分については指定管理者制度等により委託化しているため、今後大きな削減は難しいが、委託内容等の見直しによりコストの低減を図っていく。